

[単体情報] 財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度（平成21年3月31日）		当事業年度（平成22年3月31日）	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	(資産の部)	%		%
現金預け金	52,881	3.10	28,467	1.63
現金	35,890		24,655	
預け金 ※7.	16,990		3,812	
他の金融機関に貸したお金	コールローン	0.19	19,474	1.12
買い入れた企業のコマーシャル・ペーパー（約束手形の一種）など	買入金銭債権	0.01	190	0.01
お客さまに販売する国債や地方債など	商品有価証券	0.00	31	0.00
	商品国債		3	
	商品地方債		27	
国債・社債・株式などの金額	有価証券 ※7.	26.12	461,411	26.56
	国債		291,101	
	地方債		59,732	
	社債 ※13.		33,276	
	株式 ※1.		26,035	
	その他の証券		51,265	
お客さまにご融資した金額	貸出金 ※2,3,4,5.	69.17	1,199,770	69.08
	割引手形 ※6.		10,062	
	手形貸付		68,361	
	証書貸付		1,030,389	
	当座貸越 ※8.		90,957	
	外国為替	0.05	2,040	0.11
	外国他店預け		1,945	
	買入外国為替 ※6.		77	
	取立外国為替		17	
	その他資産	0.26	4,460	0.25
	未収収益		1,981	
	金融派生商品		0	
	その他の資産 ※7.		2,479	
	有形固定資産 ※10,11.	1.55	25,870	1.48
	建物		5,882	
	土地 ※9.		18,446	
	リース資産		252	
	その他の有形固定資産		1,288	
	無形固定資産	0.08	1,057	0.06
	ソフトウェア		558	
	リース資産		321	
	その他の無形固定資産		177	
	繰延税金資産	0.32	3,837	0.22
保証債務に対する支払いを求める権利	支払承諾見返	0.43	6,710	0.38
	貸倒引当金	△1.28	△16,453	△0.94
	投資損失引当金	—	△100	△0.00
	資産の部合計	100.00	1,736,770	100.00

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度（平成21年3月31日）		当事業年度（平成22年3月31日）	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
お客さまに預けていただいたお金 — 預 金 ※7.	1,584,612	92.83	1,598,921	92.06
当座預金	46,425		42,563	
普通預金	556,384		569,655	
貯蓄預金	12,349		12,038	
通知預金	6,693		6,363	
定期預金	928,827		934,664	
定期積金	17,980		17,454	
その他の預金	15,951		16,182	
他の金融機関から借りたお金 — コールマネー ※7.	41,300	2.42	30,000	1.72
借入金	4,000	0.23	4,000	0.23
借入金 ※12.	4,000		4,000	
外国為替	22	0.00	34	0.00
売渡外国為替	22		33	
未払外国為替	—		0	
社債	15,000	0.88	—	—
その他負債	5,432	0.32	5,478	0.31
未払法人税等	116		332	
未払費用	3,102		2,925	
前受収益	795		798	
給付補てん備金	23		17	
リース債務	545		623	
その他の負債	849		780	
賞与引当金	215	0.01	218	0.01
従業員 — 退職給付引当金	11,563	0.68	11,883	0.68
退職給付に備えるための必要額				
役員退職慰労引当金	177	0.01	240	0.01
睡眠預金払戻損失引当金	251	0.01	241	0.01
偶発損失引当金	517	0.03	676	0.03
再評価に係る繰延税金負債 ※9.	3,592	0.21	3,573	0.20
債務の保証 — 支払承諾	7,478	0.44	6,710	0.38
負債の部合計	1,674,163	98.08	1,661,978	95.69
(純資産の部)				
資本金	41,153	2.41	38,653	2.22
資本剰余金	5,587	0.32	31,205	1.79
資本準備金	5,587		17,500	
その他資本剰余金	—		13,705	
利益剰余金	△11,882	△0.69	3,844	0.22
その他利益剰余金	△11,882		3,844	
繰越利益剰余金	△11,882		3,844	
自己株式	△106	△0.00	△108	△0.00
株主資本合計	34,752	2.03	73,595	4.23
その他有価証券評価差額金	△4,330	△0.25	△1,171	△0.06
土地再評価差額金 ※9.	2,395	0.14	2,368	0.13
評価・換算差額等合計	△1,934	△0.11	1,196	0.06
純資産の部合計	32,818	1.92	74,791	4.30
負債及び純資産の部合計	1,706,981	100.00	1,736,770	100.00

損益計算書

(単位 百万円)

	科 目	前事業年度	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	経常収益	35,192	100.00 %	36,115	100.00 %
銀行がお金を運用して得た利息収益	資金運用収益	30,272		29,175	
	貸出金利息	25,771		23,841	
	有価証券利息配当金	4,241		5,156	
	コールローン利息	141		36	
	預け金利息	1		2	
	金利スワップ受入利息	0		—	
	その他の受入利息	116		139	
振込などのサービスの手数料等による収益	役務取引等収益	4,137		3,939	
	受入為替手数料	1,646		1,524	
	その他の役務収益	2,491		2,414	
外為や有価証券の取り扱いで得た収益	その他業務収益	213		596	
	外国為替売買益	91		96	
	商品有価証券売買益	2		0	
	国債等債券売却益	119		488	
	国債等債券償還益	—		9	
	その他の業務収益	—		1	
有価証券の売却による収益など	その他経常収益	568		2,404	
	株式等売却益	30		1,259	
	その他の経常収益	537		1,144	
	経常費用	40,475	115.01	34,700	96.08
お客さまにお支払いする利息や他の金融機関から借りたお金の利息	資金調達費用	4,891		3,232	
	預金利息	4,100		2,638	
	コールマネー利息	148		44	
	借入金利息	221		206	
	社債利息	400		311	
	その他の支払利息	20		31	
他の金融機関に支払った振込等の手数料	役務取引等費用	2,577		2,597	
	支払為替手数料	351		325	
	その他の役務費用	2,226		2,271	
債券等を売却した場合に発生した損失など	その他業務費用	186		756	
	国債等債券売却損	185		597	
	国債等債券償却	—		158	
	その他の業務費用	0		—	
営業活動のための費用	営業経費	21,395		21,914	
回収が困難な貸出金の償却の費用など	その他経常費用	11,424		6,198	
	貸出金償却	5,578		2,499	
	株式等売却損	54		538	
	株式等償却	4,910		2,252	
	その他の経常費用	881		907	
営業活動から生じた経常収益と経常費用の差額	経常利益又は経常損失（△）	△5,282	△15.00	1,415	3.91
動産・不動産の売却による利益など	特別利益	1,610	4.57	2,670	7.39
	固定資産処分益	—		4	
	償却債権取立益	918		629	
	貸倒引当金戻入益	686		2,036	
	役員退職慰労引当金取崩額	4		—	
動産・不動産の売却による損失など	特別損失	140	0.39	96	0.26
	固定資産処分損	27		41	
	減損損失 ※1.	107		55	
	その他の特別損失	6		—	
経常利益に、特別利益と特別損失との差額を加えた額	税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,813	△10.83	3,989	11.04
	法人税、住民税及び事業税	44		297	
	法人税等調整額	24		△123	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)から法人税、住民税及び事業税を引いた額	法人税等合計	69		173	
	当期純利益又は当期純損失(△)	△3,882	△11.03	3,816	10.56

株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金 額	金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	39,565	41,153
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	1,587	17,500
資本金から剰余金への振替	—	△20,000
当 期 変 動 額 合 計	1,587	△2,500
当 期 末 残 高	41,153	38,653
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	4,000	5,587
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	1,587	17,500
資本準備金の取崩	—	△5,587
当 期 変 動 額 合 計	1,587	11,912
当 期 末 残 高	5,587	17,500
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	—	—
当 期 変 動 額		
資本金から剰余金への振替	—	20,000
その他資本剰余金の取崩	—	△6,294
当 期 変 動 額 合 計	—	13,705
当 期 末 残 高	—	13,705
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	4,000	5,587
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	1,587	17,500
資本金から剰余金への振替	—	20,000
資本準備金の取崩	—	△5,587
その他資本剰余金の取崩	—	△6,294
当 期 変 動 額 合 計	1,587	25,617
当 期 末 残 高	5,587	31,205
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	△7,999	△11,882
当 期 変 動 額		
資本準備金の取崩	—	5,587
その他資本剰余金の取崩	—	6,294
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,882	3,816
土地再評価差額金の取崩	—	27
当 期 変 動 額 合 計	△3,882	15,726
当 期 末 残 高	△11,882	3,844
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	△7,999	△11,882
当 期 変 動 額		
資本準備金の取崩	—	5,587
その他資本剰余金の取崩	—	6,294
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,882	3,816
土地再評価差額金の取崩	—	27
当 期 変 動 額 合 計	△3,882	15,726
当 期 末 残 高	△11,882	3,844

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金 額	金 額
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△100	△106
当 期 変 動 額		
自己株式の取得	△6	△1
当 期 変 動 額 合 計	△6	△1
当 期 末 残 高	△106	△108
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	35,466	34,752
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	3,175	35,000
資本金から準備金への振替	—	—
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,882	3,816
自己株式の取得	△6	△1
土地再評価差額金の取崩	—	27
当 期 変 動 額 合 計	△713	38,842
当 期 末 残 高	34,752	73,595
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	△7,299	△4,330
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,969	3,158
当 期 変 動 額 合 計	2,969	3,158
当 期 末 残 高	△4,330	△1,171
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	2,395	2,395
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△27
当 期 変 動 額 合 計	—	△27
当 期 末 残 高	2,395	2,368
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△4,903	△1,934
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,969	3,130
当 期 変 動 額 合 計	2,969	3,130
当 期 末 残 高	△1,934	1,196
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	30,562	32,818
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	3,175	35,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,882	3,816
自己株式の取得	△6	△1
土地再評価差額金の取崩	—	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,969	3,130
当 期 変 動 額 合 計	2,255	41,973
当 期 末 残 高	32,818	74,791

■重要な会計方針（第105期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。（追加情報）
（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）
変動利付国債の時価については、一昨年の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、前事業年度末は従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としておりましたが、当事業年度末においては、市場価格と理論価格の乖離が縮小してきていることから、市場価格をもって貸借対照表計上額としております。これにより、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,758百万円減少、「その他有価証券評価差額金（損）」は3,564百万円増加、繰延税金負債は194百万円減少しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
その他 4年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4.（1）及び4.（2）の方法により償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、零としております。
5. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査

定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,155百万円であります。

- (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
（会計方針の変更）
当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は245百万円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生翌事業年度から損益処理することとしているため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (6) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。
また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■会計方針の変更（第105期）

- （金融商品に関する会計基準）
当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。
なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

●注記事項（第105期）

- （貸借対照表関係）
- ※1. 関係会社の株式（及び出資額）総額7,980百万円
 - ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,296百万円、延滞債権額は68,623百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込

がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,944百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,864百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,138百万円であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 16百万円
有価証券 60,020百万円
その他資産 22百万円
担保資産に対応する債務
預金 15,159百万円
コールマネー 30,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券95,253百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は612百万円であります。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、107,122百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが86,172百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,277百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額 26,534百万円
※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 198百万円
（当事業年度圧縮記帳額 ー百万円）

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,480百万円であります。

14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 661百万円

15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る資本準備金又は利益準備金の計上額はあります。

（損益計算書関係）

※1. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
（グルーピングの方法）

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

（減損損失を認識した資産または資産グループ）

群馬県外	営業店舗1店舗
主な用途	土地建物等
種類	55百万円
減損損失額	

（減損損失の認識に至った経緯）

営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	439	26	ー	466 (注)
第一種優先株式	ー	ー	ー	ー
第二種優先株式	ー	ー	ー	ー
合 計	439	26	ー	466

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	1,176百万円	ー百万円	1,176百万円
減価償却累計額相当額	756百万円	ー百万円	756百万円
減損損失累計額相当額	63百万円	ー百万円	63百万円
期末残高相当額	357百万円	ー百万円	357百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	156百万円
1年超	241百万円
合 計	398百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の期末残高 41百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 166百万円
リース資産減損勘定の取崩額 12百万円
減価償却費相当額 153百万円
減損損失 ー百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	93百万円
1年超	789百万円
合 計	882百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式7,980百万円 関連会社株式一百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式	14,723百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,566百万円
有価証券償却	5,955百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,804百万円
その他有価証券評価差額金	2,071百万円
固定資産減損損失	683百万円
減価償却費損金算入限度超過額	586百万円
その他	2,194百万円
繰延税金資産小計	41,586百万円
評価性引当額	△36,017百万円
繰延税金資産合計	5,568百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,731百万円
繰延税金負債合計	1,731百万円
繰延税金資産の純額	3,837百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
住民税均等割等	1.1%
評価性引当額の増加	△36.1%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	106.51円
1株当たり当期純利益金額	11.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	3,816百万円
普通株主に帰属しない金額	339百万円
定時株主総会決議による優先配当額	339百万円
普通株式に係る当期純利益	3,477百万円
普通株式の期中平均株式数	302,822千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	339百万円
定時株主総会決議による優先配当額	339百万円
普通株式増加数	219,441千株
優先株式	219,441千株

(重要な後発事象)

該当事項なし

■会社法等436条第2項第1号の規定に基づき、第104期の計算書類は監査法人トーマツの監査を受け、第105期の計算書類は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、当事業年度の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 期末残高 (単位 百万円)

種 類	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	621,852	—	621,852	630,620	—	630,620
うち有利息預金	496,454	—	496,454	511,328	—	511,328
定期性預金	946,808	—	946,808	952,118	—	952,118
うち固定自由金利定期預金	928,576	—	928,576	934,461	—	934,461
うち変動自由金利定期預金	242	—	242	194	—	194
その他	12,024	3,926	15,951	10,412	5,770	16,182
合 計	1,580,685	3,926	1,584,612	1,593,150	5,770	1,598,921
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	1,580,685	3,926	1,584,612	1,593,150	5,770	1,598,921

[2] 平均残高 (単位 百万円)

種 類	平成20年4月1日から平成21年3月31日			平成21年4月1日から平成22年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	641,691	—	641,691	633,506	—	633,506
うち有利息預金	500,133	—	500,133	493,663	—	493,663
定期性預金	939,120	—	939,120	952,404	—	952,404
うち固定自由金利定期預金	922,438	—	922,438	934,144	—	934,144
うち変動自由金利定期預金	261	—	261	217	—	217
その他	7,595	4,866	12,461	7,378	6,122	13,500
合 計	1,588,406	4,866	1,593,273	1,593,290	6,122	1,599,412
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	1,588,406	4,866	1,593,273	1,593,290	6,122	1,599,412

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高 (単位 百万円)

種 類	期間 期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3年以上	合 計
定期預金	平成21年3月31日	201,059	206,555	341,057	76,180	83,229	20,744	928,827
	平成22年3月31日	198,062	191,567	350,283	90,217	87,775	16,756	934,664
うち固定自由	平成21年3月31日	201,020	206,506	341,018	76,112	83,173	20,744	928,576
金利定期預金	平成22年3月31日	198,034	191,544	350,228	90,173	87,722	16,756	934,461
うち変動自由	平成21年3月31日	30	49	38	67	56	－	242
金利定期預金	平成22年3月31日	19	23	55	44	52	－	194
その他の	平成21年3月31日	8	－	－	－	－	－	8
定期預金	平成22年3月31日	8	－	－	－	－	－	8

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位 百万円)

種 類	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,310,020	82.67 %	1,318,829	82.48 %
法 人	274,591	17.33	280,092	17.52
合 計	1,584,612	100.00	1,598,921	100.00

財形貯蓄残高

(単位 百万円)

平成21年3月31日	平成22年3月31日
7,813	7,593

一店舗当たり預金額

(単位 百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
店舗数	86店	87店
一店舗当たり預金額	18,425	18,378

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額

(単位 百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
従業員数	1,407人	1,431人
従業員一人当たり預金額	1,126	1,117

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸 出

貸出金残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	68,829	—	68,829	68,361	—	68,361
証書貸付	1,000,224	—	1,000,224	1,030,389	—	1,030,389
当座貸越	99,553	—	99,553	90,957	—	90,957
割引手形	12,049	—	12,049	10,062	—	10,062
合 計	1,180,657	—	1,180,657	1,199,770	—	1,199,770

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成20年4月1日から平成21年3月31日			平成21年4月1日から平成22年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	73,053	14	73,067	65,877	—	65,877
証書貸付	979,908	—	979,908	1,003,014	—	1,003,014
当座貸越	98,623	—	98,623	96,995	—	96,995
割引手形	13,516	—	13,516	9,393	—	9,393
合 計	1,165,101	14	1,165,116	1,175,280	—	1,175,280

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	平成21年3月31日	119,115	112,602	208,282	66,916	574,185	99,553	1,180,657
	平成22年3月31日	127,609	132,086	160,681	70,452	617,983	90,957	1,199,770
うち変動金利	平成21年3月31日		35,584	62,143	29,159	248,204	26,284	
	平成22年3月31日		38,825	43,887	33,943	263,168	26,230	
うち固定金利	平成21年3月31日		77,017	146,139	37,757	325,981	73,269	
	平成22年3月31日		93,261	116,793	36,508	354,814	64,727	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位 百万円)

種 類	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	630,380	53.40 %	634,962	52.9 %
運転資金	550,277	46.60	564,808	47.1
合 計	1,180,657	100.00	1,199,770	100.0

消費者ローン残高

(単位 百万円)

種 類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
住宅ローン	329,461	334,512
その他ローン	20,136	18,393
合 計	349,597	352,905

貸 出

貸出金担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
有価証券	3,370	3,753
債 権	21,769	21,445
商 品	—	—
不動産	244,911	239,129
その他	—	—
計	270,051	264,327
保 証	475,746	486,586
信 用	434,858	448,856
合 計	1,180,657	1,199,770
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

債務の保証（支払承諾）

[A] 支払承諾の残高内訳

(口数単位 一口、金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成21年3月31日	—	—	5	8	1,229	7,470	1,234	7,478
平成22年3月31日	—	—	7	10	1,135	6,700	1,142	6,710

[B] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
有価証券	—	—
債 権	16	65
商 品	—	—
不動産	826	719
その他	—	—
計	843	785
保 証	3,677	3,050
信 用	2,958	2,875
合 計	7,478	6,710

貸 出

業種別貸出状況

(単位 百万円)			(単位 百万円)		
業種別	平成21年3月31日		業種別	平成22年3月31日	
	貸出金残高	構成比		貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,180,657	100.00 %	国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,199,770	100.00 %
製造業	192,048	16.27	製造業	184,818	15.40
農 業	1,305	0.11	農業、林業	1,199	0.10
林 業	7	0.00	漁業	140	0.01
漁 業	145	0.01	鉱業、採石業、砂利採取業	111	0.01
鉱 業	252	0.02	建設業	70,195	5.85
建設業	77,335	6.55	電気・ガス・熱供給・水道業	1,379	0.11
電気・ガス・熱供給・水道業	1,746	0.15	情報通信業	5,810	0.48
情報通信業	4,332	0.37	運輸業、郵便業	29,211	2.43
運輸業	31,342	2.65	卸売業、小売業	99,657	8.31
卸売・小売業	107,944	9.14	金融業、保険業	51,272	4.27
金融・保険業	56,951	4.82	不動産業、物品賃貸業	208,471	17.38
不動産業	156,436	13.25	各種サービス業	134,177	11.18
各種サービス業	167,788	14.21	地方公共団体	33,290	2.77
地方公共団体	1,612	0.14	その他	380,032	31.68
その他	381,406	32.30	海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	政府等	—	—
政府等	—	—	金融機関	—	—
金融機関	—	—	その他	—	—
その他	—	—	合 計	1,199,770	
合 計	1,180,657				

(注) 日本標準産業分類の改訂 (平成19年11月) に伴い当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)						
期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成21年3月31日	65,346	1,180,657	65,175	966,448	99.73 %	81.85 %
平成22年3月31日	62,077	1,199,770	61,888	954,622	99.69	79.56

- (注) 1. 本表の貸出金残高には特別国際金融取引を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業・物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の会社及び個人であります。

一店舗当たり貸出金

(単位 百万円)		
	平成21年3月31日	平成22年3月31日
営業店舗数	86店	87店
一店舗当たり貸出金	13,728	13,790

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり貸出金

(単位 百万円)		
	平成21年3月31日	平成22年3月31日
従業員数	1,407人	1,431人
従業員一人当たり貸出金	839	838

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金償却額

(単位 百万円)	
平成21年3月31日	平成22年3月31日
5,578	2,499

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

貸 出

リスク管理債権額

(単位 百万円)

区 分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破綻先債権額	3,329	3,296
延滞債権額	73,886	68,623
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	13,929	17,944
合 計	91,145	89,864

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位 百万円)

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,467	12,162
危険債権	64,972	59,986
要管理債権	13,929	17,944
小 計	91,368	90,092
正常債権	1,099,240	1,118,968
合 計	1,190,609	1,209,061

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価で区分されております。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当期減少額		当期末 残 高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	21,929	16,453	2,139	19,790	16,453
一般貸倒引当金	10,690	8,174	—	10,690	8,174
個別貸倒引当金	11,239	8,279	2,139	9,099	8,279
投資損失引当金	—	100	—	—	100
賞与引当金	215	218	215	—	218
役員退職慰労引当金	177	62	—	—	240
睡眠預金返戻損失引当金	251	45	55	—	241
偶発損失引当金	517	676	—	517	676
合 計	23,091	17,556	2,410	20,307	17,930

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金……洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
- 偶発損失引当金……洗替による取崩額

証 券

保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成21年3月31日				平成22年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	301,192	—	301,192	67.55%	291,101	—	291,101	63.09%
地方債	54,107	—	54,107	12.14	59,732	—	59,732	12.95
社 債	40,918	—	40,918	9.18	33,276	—	33,276	7.21
株 式	26,315	—	26,315	5.90	26,035	—	26,035	5.64
その他の証券	1,134	22,171	23,306	5.23	7,245	44,019	51,265	11.11
うち外国債券	—	22,171	22,171	4.97	—	44,019	44,019	9.54
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	423,668	22,171	445,840	100.00	417,391	44,019	461,411	100.00

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで				平成21年4月1日から平成22年3月31日まで			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	324,311	—	324,311	69.98%	305,051	—	305,051	66.60%
地方債	53,988	—	53,988	11.65	57,296	—	57,296	12.51
社 債	36,984	—	36,984	7.98	32,931	—	32,931	7.19
株 式	32,365	—	32,365	6.98	27,646	—	27,646	6.04
その他の証券	1,847	13,937	15,785	3.41	3,080	32,015	35,095	7.66
うち外国債券	—	13,937	13,937	3.01	—	32,015	32,015	6.99
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	449,497	13,937	463,435	100.00	426,006	32,015	458,022	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期別	期間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超		
国 債	平成21年3月31日	27,200	71,314	40,834	8,521	94,512	58,809	—	301,192
	平成22年3月31日	13,872	35,896	41,223	71,272	128,836	—	—	291,101
地方債	平成21年3月31日	9,536	6,983	13,279	9,286	14,383	638	—	54,107
	平成22年3月31日	3,619	4,900	13,385	8,961	19,250	9,614	—	59,732
社 債	平成21年3月31日	6,716	17,994	10,713	1,008	3,515	970	—	40,918
	平成22年3月31日	3,642	8,629	12,261	541	3,765	4,436	—	33,276
株 式	平成21年3月31日							26,315	26,315
	平成22年3月31日							26,035	26,035
その他の証券	平成21年3月31日	1,986	3,169	3,885	50	6,000	5,000	3,214	23,306
	平成22年3月31日	3,795	11,574	10,625	6,394	11,773	5,000	2,101	51,265
うち外国債券	平成21年3月31日	1,986	3,169	3,802	—	6,000	5,000	2,212	22,171
	平成22年3月31日	3,795	11,574	10,508	4,031	7,007	5,000	2,101	44,019
うち外国株式	平成21年3月31日							—	—
	平成22年3月31日							—	—
うち貸付有価証券	平成21年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成21年3月期	1,642	12	—	1,654
平成22年3月期	1,034	16	—	1,051

[2] 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
平成21年3月期	62	14	—	—	76
平成22年3月期	12	21	—	—	33

公共債の引受

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
平成21年3月期	—	11,319	11,319
平成22年3月期	—	13,735	13,735

(注) 額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
平成21年3月期	5,324	300	5,624	11,702
平成22年3月期	2,909	350	3,259	16,136

(注) 証券投資信託の窓口販売は、1998年12月1日から実施しております。

国際業務

外国為替取扱高

(単位 百万米ドル)

区 分		平成21年3月期	平成22年3月期
仕向為替	売渡為替	1,205	1,244
	買入為替	350	243
被仕向為替	支払為替	431	543
	取立為替	4	1
合 計		1,991	2,034

外貨建資産残高

(単位 百万米ドル)

区 分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
外貨建資産	62	85

特定海外債権残高

該当ありません。

内国為替

内国為替取扱高

(口数単位 千口、金額単位 百万円)

区 分		平成21年3月期		平成22年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	4,049	5,809,630	3,777	5,610,030
	各地より受けた分	5,138	4,898,139	5,111	4,625,764
代金取立	各地へ向けた分	88	137,958	63	99,541
	各地より受けた分	81	125,583	61	90,682

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円)

種 類	平成21年3月期（第104期）			平成22年3月期（第105期）		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	29,874	452	(53) 30,272	28,467	762	(53) 29,175
資金調達費用	4,834	110	(53) 4,891	3,227	58	(53) 3,232
資金運用収支	25,040	341	25,381	25,239	703	25,943
役務取引等収益	4,069	68	4,137	3,873	65	3,939
役務取引等費用	2,550	27	2,577	2,573	23	2,597
役務取引等収支	1,519	40	1,559	1,299	42	1,341
その他業務収益	121	92	213	372	223	596
その他業務費用	186	—	186	756	—	756
その他業務収支	△65	92	27	△383	223	△159
業務粗利益	26,493	474	26,968	26,155	969	27,124
業務粗利益率	1.60 %	2.33 %	1.63 %	1.58 %	2.54 %	1.62 %

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位 百万円)

区 分	平成21年3月期	平成22年3月期
業務純益	5,505	5,724
コア業務純益	5,571	5,983
経常利益	△5,282	1,415
当期純利益	△3,882	3,816

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの（業務粗利益）から経費等を引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成21年3月期（第104期）			平成22年3月期（第105期）		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(14,937)	(53)		(21,100)	(53)	
うち貸出金	1,647,415	29,874	1.81 %	1,648,591	28,467	1.72 %
うち商品有価証券	1,165,101	25,771	2.21	1,175,280	23,841	2.02
うち有価証券	76	0	0.95	33	0	1.05
うちコールローン	449,497	3,875	0.86	426,006	4,404	1.03
うちコールローン	16,846	57	0.34	24,345	27	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	629	1	0.23	1,606	2	0.16
資金調達勘定	1,636,571	4,834	0.29	1,637,332	3,227	0.19
うち預金	1,588,406	4,061	0.25	1,593,290	2,633	0.16
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	28,937	130	0.45	27,828	44	0.15
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,000	221	5.52	4,000	206	5.16

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（第104期6,175百万円、第105期2,969百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成21年3月期（第104期）			平成22年3月期（第105期）		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	20,309	452	2.22 %	38,042	762	2.00 %
うち貸出金	14	0	1.25	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	13,937	365	2.61	32,015	752	2.34
うちコールローン	4,966	84	1.69	4,425	8	0.18
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0.16	0	0	0.04
資金調達勘定	(14,937)	(53)		(21,100)	(53)	
うち預金	20,412	110	0.54	27,247	58	0.21
うち譲渡性預金	4,866	39	0.80	6,122	5	0.08
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	577	17	3.07	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（第104期7百万円、第105期7百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[3] 合 計

(単位 百万円)

種 類	平成21年3月期（第104期）			平成22年3月期（第105期）		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,652,787	30,272	1.83 %	1,665,533	29,175	1.75 %
うち貸出金	1,165,116	25,771	2.21	1,175,280	23,841	2.02
うち商品有価証券	76	0	0.95	33	0	1.05
うち有価証券	463,435	4,240	0.91	458,022	5,156	1.12
うちコールローン	21,812	141	0.64	28,770	36	0.12
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	630	1	0.23	1,607	2	0.16
資金調達勘定	1,642,045	4,891	0.29	1,643,479	3,232	0.19
うち預金	1,593,273	4,100	0.25	1,599,412	2,638	0.16
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	29,514	148	0.50	27,828	44	0.15
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,000	221	5.52	4,000	206	5.16

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（第104期6,182百万円、第105期2,976百万円）を、控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成21年3月期（第104期）			平成22年3月期（第105期）		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	△416	△1,079	△1,495	21	△1,428	△1,407
うち貸出金	△202	△1,426	△1,628	224	△2,154	△1,930
うち商品有価証券	0	△1	△1	△0	0	0
うち有価証券	△34	249	215	△202	731	529
うちコールローン	△94	△26	△120	25	△55	△30
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	△0	△1	△1
支払利息	△54	374	320	2	△1,609	△1,607
うち預金	△96	215	119	12	△1,440	△1,428
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	88	△14	74	△4	△82	△86
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	104	2	106	0	△15	△15

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成21年3月期（第104期）			平成22年3月期（第105期）		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	436	△323	113	393	△83	310
うち貸出金	0	0	0	△0	0	△0
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	490	△235	255	471	△84	387
うちコールローン	12	△152	△140	△9	△67	△76
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△1	△1	0	0	0
支払利息	232	△306	△74	36	△88	△52
うち預金	22	△96	△74	10	△44	△34
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△29	△12	△41	△17	0	△17
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合 計

(単位 百万円)

種 類	平成21年3月期（第104期）			平成22年3月期（第105期）		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	△416	△1,009	△1,425	233	△1,330	△1,097
うち貸出金	△201	△1,427	△1,628	224	△2,154	△1,930
うち商品有価証券	0	△1	△1	△0	0	0
うち有価証券	57	412	469	△49	965	915
うちコールローン	△187	△74	△261	44	△149	△105
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	2	△1	1
支払利息	△55	259	204	4	△1,663	△1,658
うち預金	△94	138	44	15	△1,477	△1,462
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	160	△127	33	△8	△96	△103
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	104	2	106	0	△15	△14

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	平成21年3月期（第104期）			平成22年3月期（第105期）		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	4,069	68	4,137	3,873	65	3,939
うち預金・貸出業務	842	—	842	840	—	840
うち為替業務	1,578	68	1,646	1,458	65	1,524
うち証券関連業務	767	—	767	675	—	675
うち代理業務	818	—	818	838	—	838
うち保護預り・貸金庫業務	45	—	45	40	—	40
うち保証業務	17	—	17	19	—	19
役務取引等費用	2,550	27	2,577	2,573	23	2,597
うち為替業務	324	27	351	302	23	325

営業経費の内訳

(単位 百万円)

科 目	平成21年3月期	平成22年3月期
給料・手当	10,917	11,066
退職給付費用	862	1,518
福利厚生費	131	135
減価償却費	1,336	1,261
土地建物機械賃借料	1,095	1,070
営繕費	50	60
消耗品費	343	319
給水光熱費	296	260
旅費	30	28
通信費	893	853
広告宣伝費	351	323
租税公課	1,014	1,017
その他	4,071	4,001
合 計	21,395	21,914

その他業務利益の内訳

(単位 百万円)

科 目	平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	2	0
国債等債券関係損益	△67	△386
その他損益	0	1
計	△65	△383
国際業務部門		
外国為替売買損益	91	96
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	0	127
その他損益	—	—
計	92	223
合 計	27	△159

貸出金の預金に対する比率

(単位 百万円)

区 分	貸出金		預金		預貸率			
					期末		期中平均	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成20年4月1日～平成21年3月31日	平成21年4月1日～平成22年3月31日
国内業務部門	1,180,657	1,199,770	1,580,685	1,593,150	74.69 %	75.30 %	73.35 %	73.76 %
国際業務部門	—	—	3,926	5,770	—	—	0.29	—
合 計	1,180,657	1,199,770	1,584,612	1,598,921	74.50	75.03	73.12	73.48

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(平均)残高}}{\text{預金債券等期末(平均)残高}}$

有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円)

区 分	有価証券 (A)		預金 (B)		預証率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成20年4月1日～平成21年3月31日	平成21年4月1日～平成22年3月31日
国内業務部門	423,668	417,391	1,580,685	1,593,150	26.80 %	26.19 %	28.29 %	26.73 %
国際業務部門	22,171	44,019	3,926	5,770	564.61	762.81	286.40	522.94
合 計	445,840	461,411	1,584,612	1,598,921	28.13	28.85	29.08	28.63

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位 %)

種 類	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産経常利益率	△0.30	0.08
資本経常利益率	△16.67	2.63
総資産当期純利益率	△0.22	0.22
資本当期純利益率	△12.25	7.09

(注) 1. 総資産経常〈当期純〉利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常〈当期純〉利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times 100$

資金運用利回り

(単位 %)

種 類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
国内業務部門	1.81	1.72
国際業務部門	2.22	2.00
合 計	1.83	1.75

資金調達原価

(単位 %)

種 類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
国内業務部門	1.59	1.49
国際業務部門	1.62	0.98
合 計	1.60	1.49

総資金利鞘

(単位 %)

種 類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
国内業務部門	0.22	0.23
国際業務部門	0.60	1.02
合 計	0.23	0.26

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

I 前事業年度

- ※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	第104期末(平成21年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		30	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第104期末(平成21年3月31日現在)			
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益
国 債		74,317	75,151	834	901
地方債		29,932	30,656	723	751
社 債		199	197	△2	—
その他		11,860	10,455	△1,404	37
合 計		116,309	116,460	151	1,689

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第104期末(平成21年3月31日現在)			
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益
株 式		15,278	13,598	△1,680	1,118
債 券		283,642	282,445	△1,197	1,605
国 債		227,781	226,875	△906	1,107
地方債		19,808	20,151	343	355
社 債		36,053	35,419	△634	143
そ の 他		12,772	11,320	△1,452	11
合 計		311,694	307,364	△4,330	2,736

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
 前事業年度における減損処理額は、時価のある株式4,813百万円、時価のない株式96百万円であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて、30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,692百万円増加、「その他有価証券評価差額金(損)」は同額減少し、資産の部合計及び純資産の部合計が同額増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、大手証券会社より入手した理論価格を基礎として算定しております。なお、当該理論価格モデルは、国債の利回り及びそのボラティリティ並びにコンベクシティを主要な価格決定変数として算定されております。

4. 前事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項なし

5. 前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	第104期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		57,223	149	240

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位 百万円)

第104期末 (平成21年3月31日現在)	
満期保有目的の債券	
非公募地方債	269
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	7,980
その他有価証券	
非公募地方債	3,754
非上場事業債	5,300
非上場株式	4,737
出資証券	125
信託受益権	—

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項なし

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	期 別	第104期末 (平成21年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		43,453	161,120	131,226	60,418
国 債		27,200	112,148	103,033	58,809
地方債		9,536	20,263	23,669	638
社 債		6,716	28,708	4,523	970
そ の 他		1,986	6,972	6,000	5,000
合 計		45,439	168,092	137,226	65,418

Ⅱ 当事業年度

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

（単位 百万円）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

（単位 百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	54,197	55,407	1,210
	地方債	26,775	27,694	919
	社 債	199	201	1
	その他	8,560	8,953	393
	小 計	89,731	92,256	2,524
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	6,025	6,024	△1
	地方債	2,010	2,000	△9
	社 債	—	—	—
	その他	8,000	7,421	△578
	小 計	16,035	15,446	△589
合 計		105,767	107,703	1,935

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年3月31日現在）

子会社・子法人等株式（貸借対照表計上額7,980百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

4. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

（単位 百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	8,406	5,136	3,270
	債 券	128,900	126,098	2,802
	国 債	78,980	77,085	1,894
	地方債	24,002	23,514	487
	社 債	25,918	25,498	420
	そ の 他	16,929	16,663	266
	小 計	154,237	147,897	6,339
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,352	6,643	△1,291
	債 券	166,001	169,628	△3,627
	国 債	151,898	155,349	△3,451
	地方債	6,945	7,024	△79
	社 債	7,158	7,254	△96
	そ の 他	17,659	18,520	△861
	小 計	189,013	194,793	△5,780
合 計		343,250	342,690	559

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位 百万円）

	貸借対照表計上額
株 式	4,296
そ の 他	116
合 計	4,413

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）（単位 百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	2,886	1,259	59
債 券	108,936	369	597
国 債	84,455	248	584
地方債	6,185	96	7
社 債	18,295	25	5
そ の 他	3,296	118	478
合 計	115,120	1,747	1,136

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、2,411百万円（時価のある株式1,840百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式412百万円、社債158百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、事業年度末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価を把握することが極めて困難と認められるものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しております。

（金銭の信託関係）

該当事項なし

（その他有価証券評価差額金）

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位 百万円）

	第104期末（平成21年3月31日現在）	第105期末（平成22年3月31日現在）
評価差額	△4,330	559
その他有価証券	△4,330	559
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	—	1,731
その他有価証券評価差額金	△4,330	△1,171

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

(デリバティブ取引関係)

I 前事業年度

1. 取引の状況に関する事項

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものとなっております。なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定にもとづき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成21年3月31日現在）

期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引がありますが、記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項なし

(3) 株式関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項なし

(4) 債券関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項なし

(5) 商品関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項なし

(6) クレジットデリバティブ取引（平成21年3月31日現在）

該当事項なし

II 当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項なし

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

（単位 百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	18	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項なし

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項なし

(5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項なし

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		30	—	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引であり、割引現在価値により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項なし

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項なし

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項なし

資本金・株式

資本金の推移

年月日	資本金増減額	資本金残高	摘 要
昭和27年6月30日	70,000 千円	150,000 千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
昭和29年2月20日	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
昭和36年7月1日	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
昭和38年4月1日	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
昭和39年10月1日	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
昭和42年10月1日	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和44年10月1日	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和46年10月1日	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
昭和48年4月1日	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行 ……………2,770千株
昭和50年7月1日	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 株主割当 ……………20,585千株 一般募集 ……………3,245千株
昭和52年4月1日	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行 ……………4,520千株 株主割当 ……………20,299千株 一般募集 ……………6,148千株 第三者割当 ……………556千株 資本準備金の一部資本組み入れ ……………3,476千株
昭和52年10月1日	1,350,200 173,800 計1,524,000	5,000,000	新株式発行27,004千株 資本準備金の一部資本組み入れ
平成2年2月1日	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 発行価格 ……………1,250円 資本組入額 ……………625円
平成4年3月1日	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 発行価格 ……………403円 資本組入額 ……………202円
平成11年9月30日	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 発行価格 ……………405円 資本組入額 ……………203円
平成13年11月16日	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 発行価格 ……………400円 資本組入額 ……………200円
平成19年8月10日	4,000,000	39,565,903	第一種優先株式1,600千株 発行価格 ……………5,000円 資本組入額 ……………2,500円
平成21年3月27日	1,587,866	41,153,769	有償第三者割当54,754千株 発行価格 ……………58円 資本組入額 ……………29円
平成21年12月10日	△20,000,000	21,153,769	その他資本剰余金に振り替え
平成21年12月28日	17,500,000	38,653,769	第二種優先株式175,000千株 発行価格 ……………200円 資本組入額 ……………100円

所有者別状況

① 普通株式 (平成22年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数 (人)	1	50	35	1,561	68	2	8,632	10,349	—
所有株式数 (単元)	12	64,843	9,858	131,665	7,795	4	87,304	301,481	1,794,878
割合 (%)	0.00	21.51	3.27	43.68	2.59	0.00	28.95	100.00	—

(注) 1. 自己株式466,285株は「個人その他」に466単元、「単元未満株式の状況」に285株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

② 第一種優先株式 (平成22年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	1,440	—	—	—	—	—	1,440	—
割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

③ 第二種優先株式 (平成22年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	175,000	—	—	—	—	—	175,000	—
割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

大株主一覧

(平成22年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	175,000	36.47
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5F	19,953	4.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,939	2.90
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,668	2.22
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	6,896	1.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	1.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,756	1.19
株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13F	5,370	1.11
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	0.82
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	3,512	0.73
計	—	251,202	52.36

(注) 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5F	19,953	6.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,939	4.63
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,668	3.54
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	6,896	2.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	2.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,756	1.91
株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13F	5,370	1.78
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.30
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	3,512	1.16
株式会社関西アーバン銀行	大阪府大阪市中央区西心斎橋一丁目2番4号	3,443	1.14
計	—	79,643	26.45

その他

従業員数等

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,431人 [616]	41.2歳	18.4年	5,650千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員659人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,124人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。
 5. 「平均年間給与」については、連結子会社外からの出向者は含めておりません。

店舗数の推移

区 分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
群馬県	38	39
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合 計	91	92

(注) 店舗には出張所を含んでおります。

自動機器設置状況

(単位 台)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	8	8	0	8	8
ATM	211	119	330	211	113	324
合 計	211	127	338	211	121	332